全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

第2213号

令和4年（2022年）12月15日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03（3262）5234
旬報 TEL 03（3262）2309
発行人　橋本　嘉一
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

本会　正副会長

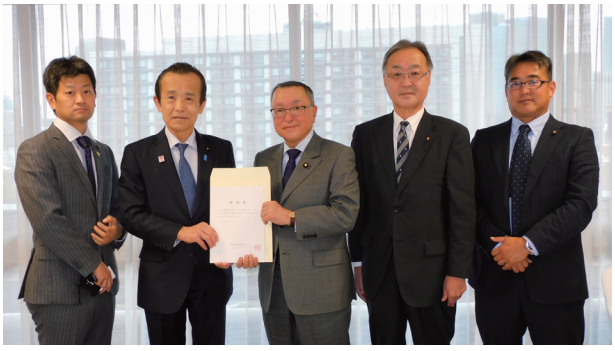
固定資産税
商業地の負担調整措置
「令和4年度限りに」

清水富雄会長（横浜市会議長）をはじめ正副会長は11月30日、和田義明内閣府副大臣、宮沢洋一自由民主党税制調査会長、西田実仁公明党税制調査会長を訪ね、第113回評議員会で決定した▽多様な人材の市議会への参画促進▽ポストコロナを展望した地方行財政の充実―など5項目からなる決議について要望活動を展開した。

要望では特に▽土地に係る固定資産税について、商業地の課税標準額の上昇額を半減する負担調整措置は令和4年度限りとし、令和5年度は負担の均衡化に向けた既定の措置を確実に実施すること▽自動車関係諸税の見直しに当たっては、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるようにすること―について強く求めた。

【要望参加者】▽会長＝清水富雄横浜市会議長▽副会長＝篠原藤雄岩見沢市議会議長、円谷憲人柏市議会議長、笹田卓浜田市議会議長

和田内閣府副大臣（中央）


宮沢自民党税制調査会長（中央）

西田公明党税制調査会長（中央）

議会三団体

与野党関係国会議員に要望
地方自治法で明文化

高岩副会長（金沢市）

本会をはじめ全国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会の議会三団体は11月30日、「住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会」（11月11日開催）で決定した決議について関係国会議員へ要望活動を行った。

本会からは高岩勝人副会長（金沢市議会議長）が代表として参加。性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足、低投票率など、地方議会が直面している諸課題を抜本的に解決する必要性を訴えたほか、第33次地方制度調査会の議論が現在まさに大詰めを迎えている中、「地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上の明文化は、市議会議長会にとってもまさに一丁目一番地の最重要事項」と訴え、来年春の統一地方選挙までに方向性を打ち出すよう求めた。

――――

【要望先】要望時写真は2面

自由民主党…坂本哲志地方議会の課題に関するPT座長代理（地方制度調査会委員）、江島潔参議院議員（地方制度調査会委員）

立憲民主党…野田国義総務部門長、奥野総一郎衆議院総務委員会筆頭理事、重徳和彦衆議院議員（地方制度調査会委員）、岸真紀子参議院議員（地方制度調査会委員）

日本維新の会…馬場伸幸代表（地方制度調査会委員）、片山大介総務部会長

国民民主党…礒﨑哲史政務調査会第一部会長

本　会

清水会長

課題解決に向け意見交換

参議院自由民主党政策審議会

発言する清水会長

参議院自由民主党政策審議会の模様

清水富雄会長（横浜市会議長）をはじめとする地方六団体の代表は11月30日、参議院自由民主党政策審議会（会長＝松山政司参議院議員）に出席し、「地方の現状に対する問題意識と課題解決に向けた地方の意見」を議題に意見交換を行った。清水会長からは、活力ある地方議会の創出、地方税財政の充実、デジタル田園都市国家構想の推進について要望した。

冒頭、参議院自由民主党の世耕弘成幹事長は、▽自民党の大きな方針として、合区問題をしっかり解消していくことが大きな目標▽参議院に地方代表の院との特徴を持たせ、各都道府県から最低一人は代表を選出できる体制を作るべき▽地方議会で議決した意見書はしっかりと扱うべきーとの考えを示し、「地方六団体との意見交換は大変意義があるもの」と述べた。

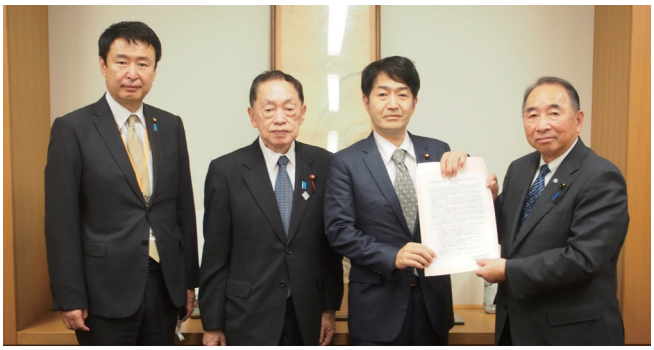
松山会長は、「地方の発展こそが国の繁栄の礎。地方が持つ力、この視点にこそ我が国の抱える選挙制度、少子化、経済、安全保障などの本質的な課題の突破口がある」と述べた。

三議長会による要望

令和4年11月30日

野田立憲民主党総務部門長（右から2人目）

馬場日本維新の会代表（左から2人目）


奥野衆議院総務委員会筆頭理事（右から2人目）

江島参議院議員（右から2人目）

重徳衆議院議員（右から2人目）

岸参議院議員（左から2人目）

本会

各委員会開催 要望実施

国対委員長に橋本川崎市議長

本会は、第163回地方行政委員会、第175回建設運輸委員会、第145回国会対策委員会、第25回国と地方の協議の場等に関する特別委員会を開催し、各委員会の所管事項や本会の重点要望事項などに関する要望書（全文は本会HP参照）を決定、要望活動を行った。

あいさつする
橋本委員長（川崎市）

清水会長
（横浜市）

望月副委員長
（静岡市）

栗原副委員長
（足利市）

第145回国会対策委員会

国会対策委員会は11月21日、全国都市会館で第145回委員会を開催。正副委員長を選任し、一般財源総額の確保などを求める要望書を決定した。

清水富雄会長（横浜市会議長）の冒頭あいさつの後、委員長に橋本勝川崎市議会議長、副委員長に栗原収足利市議会議長、望月俊明静岡市議会議長をそれぞれ選任した。橋本委員長からのあいさつに続いて総務省の池田達雄大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制をめぐる現状と課題」と題する説明があった後、要望書について協議、決定した。

要望書は、①多様な人材の市議会への参画促進②ポストコロナを展望した地方行財政の充実―など5項目を柱とするもので、第229回理事会・第113回評議員会合同会議で決定の要望書と同様の内容を求めている。

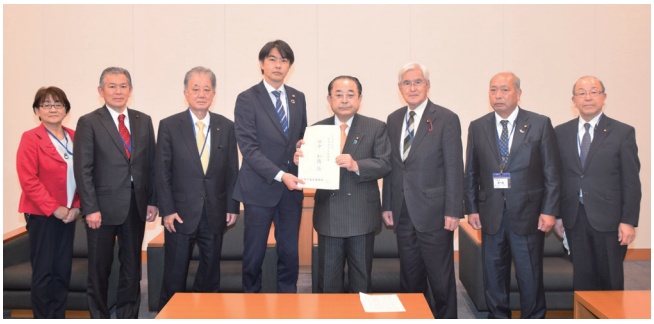
特に①多様な人材の市議会への参画促進では▽地方議会の位置付け、議員の職務の地方自治法上での明確化▽立候補に伴う休暇保障や議員活動のための休職、任期満了後の復職など労働法制の見直し▽議会の招集日の変更を可能とする措置―などを要望している。

②ポストコロナを展望した地方行財政の充実では▽地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実および臨時財政対策債の発行額縮小▽自動車関係諸税の見直しの際、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるようにすること―などを要望している。

委員会終了後、正副委員長および委員は政府・国会議員へ要望活動を実施。茂木敏充自由民主党幹事長、萩生田光一同党政務調査会長、田中和徳同党税制調査会副会長、田所嘉徳衆議院議員（前自民党総務部会長）に対して要望書を手交の上、要請を行った。

茂木自民党幹事長（右から４人目）

萩生田自民党政調会長（右から８人目）



田中自民党税調副会長（右から4人目）

田所衆議院議員（右から４人目）

第163回地方行政委員会

地方行政委員会（委員長＝川崎彰治北広島市議会議長）は11月24日、全国都市会館で第163回地方行政委員会を開催。地方議会の位置付け・議員の職務の地方自治法上の明確化、地方創生の推進などを求める要望書を決定した。

要望書は、▽地方創生の推進▽政治分野における男女共同参画の推進▽消防防災体制の充実強化▽自治体DX推進への支援―などについて求める委員会所管の12項目に加え、理事会・評議員会合同会議で採択された「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」など会長提出決議4項目から構成されている。

あかま自民党地方議会PT事務局長（右）

あいさつする
川崎委員長（北広島市）

特に、「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」では、地方議会の位置付け、議員の職務について令和5年の統一地方選までに地方自治法で明確化することを求めている。

併せて、立候補に伴う休暇保障や議員活動のための休職、任期満了後の復職など労働法制の見直しについても求めている。

また、地方議員の兼業（請負）禁止要件については、現行制度の見直しおよび立候補の過度な規制とならないよう所要の措置を講じることなどを要望している。

議会の権能強化については、定例会の招集日の変更を可能とする措置などについて求めている。

会議ではほか、協議に先立ち、総務省消防庁の門前浩司総務課長から「消防行政の現状と課題」と題する説明を受けた。

委員会終了後、川崎委員長、鈴木成夫副委員長（小金井市議会議長）、伊澤誠副委員長（浅口市議会議長）は関係国会議員へ要望活動を実施。あかま二郎自由民主党総務部会「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム」事務局長に対して要望書を手交の上、要請を行った。

第175回建設運輸委員会

建設運輸委員会（委員長＝中村直哉南城市議会議長）は11月28日、全国都市会館で第175回建設運輸委員会を開催。自然災害対策の推進や各種交通基盤整備、地域の社会資本整備などを求める要望書を決定した。

三浦参議院災害対策特別委員長（左から2人目）

金子衆議院災害対策特別委員会理事（右から2人目）

冒頭、石川修副委員長（鯖江市議会議長）からのあいさつに続き、委員長市である南城市の議員の任期満了に伴い欠員となっていた委員長に、中村南城市議会議長を補欠選任。その後、協議に入った。

あいさつする
中村委員長（南城市）

協議で決定の要望書は、①自然災害対策②各種交通基盤整備③都市基盤整備④観光施策―の推進について求める4項目に加え、理事会・評議員会合同会議で採択された「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議」など会長提出決議3項目から構成されている。

①自然災害対策の推進については、▽マイ・タイムラインの普及や水災害リスクを踏まえた防災まちづくりなど、流域治水の取組に必要な財政的・技術的な支援▽被災地の早期復旧を図るため、災害復旧事業の早期採択を行うとともに、事業に要

する経費の地方負担に対して、迅速な補正予算措置や特別交付税の増額配分など、更なる支援の充実強化▽災害救助法及び被災者生活再建支援制度支援の拡充―などを求めた。

②各種交通基盤整備の推進では、▽道路、新幹線鉄道等の整備促進▽公共交通の確保・維持▽空港、港湾の整備促進を求めた。

③都市基盤整備の推進では、▽橋梁やトンネル等の経年劣化対策のための財政支援▽公共工事の平準化を促進するため、補助対象事業において、債務負担行為の活用や繰越明許が円滑に行えるよう特段の支援措置―などを求めた。

④観光施策の推進については、コロナ禍で厳しい状況が続いている観光業への支援・財政措置―などを求めた。

また、協議に先立ち、国土交通省水管理・国土保全局の森本輝河川計画課長から「流域治水の推進に向けた取組」、同省不動産・建設経済局の岩下泰善建設業課長から「地域の安全・安心を支える建設産業の持続的な発展に向けて」と題する説明をそれぞれ受けた。

委員会終了後、中村委員長、石川副委員長、小林義典副委員長（池田市議会議長）は政府・国会議員へ要望活動を実施。三浦信祐参議院災害対策特別委員長、金子恭之衆議院災害対策特別委員会理事に対して要望書を手交の上、要請を行った。

第25回国と地方等特別委員会

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長＝古泉幸一新潟市議会議長）は11月25日、全国都市会館で第25回委員会を開催。今年度第3回「国と地方の協議の場」に向けた本会の対応方針などについて協議した。

古泉委員長からの冒頭あいさつの後、協議に入り、清水富雄会長（横浜市会議長）が10月25日開催の令和3年度第2回「国と地方の協議の場」について報告を行い、これを了承。その後、第3回協議の場への対応方針についての協議に入った。

12月の政府予算編成時の開催が予定される今年度第3回「国と地方の協議の場」では、主に▽地方税財政の充実▽地方創生の推進▽新型コロナウイルス感染症対策▽防災・減災・国土強靱化等の推進▽多様な人材の市議会への参画を促す環境整備―などについて会長から要望するとした。

特に地方税財政の充実については、▽地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実▽臨時財政対策債の発行額縮小―などを求める方針とした。

地方創生の推進については、▽「デジタル田園都市国家構想交付金」の予算枠確保・拡充▽「まち・ひと・しごと創生事業費」の継続・拡充―などを求めるとした。

新型コロナウイルス感染症対策については、▽感染症拡大の防止▽「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増額・拡充など医療提供体制の強化▽感染者、濃厚接触者、医療・介護従事者、エッセンシャルワーカー等への偏見・差別の防止▽「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の十分な確保、雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金の特例措置や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の更なる延長など経済対策―などについて要望するとした。

防災・減災・国土強靱化等の推進については、▽流域治水への財政措置▽自治体の土石流対策への支援▽「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進―などを求めるとした。

多様な人材の市議会への参画を促す環境整備については、地方議会の位置付けと議員の職務について、令和5年の統一地方選挙までに明確化することなどを求めるとした。

協議の後、総務省の的井宏樹大臣官房審議官から「地方財政の現状と課題」と題する講師説明があった。

あいさつする
古泉委員長（新潟市）

新庁舎落成

▽**桜井市**（奈良県）
〒633―8585
桜井市大字粟殿432―1
電話番号、ファクス番号は変更なし

「だれもが使いやすく、行政要望や市民ニーズに対応する、柔軟な庁舎」を目指して設計され、議場はバリアフリーに配慮して車いすスペースを確保している。

桜井市役所新庁舎
（写真提供＝桜井市）

議場
（同左）

諏訪湖畔から北アルプス方面を望む：本会撮影

海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題に関する特別委員会（委員長＝大川裕小田原市議会議長）は11月15日、諏訪湖等の内水面におけるプラスチックごみに関する取組について調査するため、長野県諏訪市を訪ね、長野県諏訪地域振興局の是永剛環境課長、諏訪市市民環境部の中澤健一環境課長からそれぞれ説明を受けた。

現地調査には、正副委員長のほか、東日本地区の8委員が参加した。

開催市議長あいさつで吉澤美樹郎副委員長（諏訪市）は「霧ヶ峰や八ヶ岳などから31の河川が流れ込む諏訪湖の水は、天竜川を下り太平洋へ、県北部を流れる千曲川は、日本海へ注がれている。諏訪地域は内陸で海に面していないが、海への入口としての危機感を持ち、プラごみ問題に取り組まなければいけない」と語った。

吉澤副委員長（諏訪市）

大川委員長（小田原市）

大川委員長は、現地調査の実施にあたり、「長野県と諏訪市における取組をお伺いし、国に対する要望・提言に結びつけていきたい」と述べた。

現地調査参加委員　㊐…副議長

【委員長】　大川　裕（小田原市）
【副委員長】吉澤美樹郎（諏訪市）
　　多田光廣（丸亀市）
【委員】井戸達也（網走市）、佐々木隆徳㊐（むつ市）、渡辺力（稲城市）、松田寛人（那須塩原市）、須賀博史㊐（前橋市）、野本恵司（鴻巣市）、竹内栄治（越谷市）、地下誠幸（銚子市）

目標 790グラム
「17グラム減らしましょう」
ごみ減量の意識の浸透

長野県は、平成26年度から令和元年度までの6年間、1人1日当たりごみ排出量が全国で最少。県土の80％が森林のため、生ごみの堆肥化により少ない平地での農業に利用する自家処理が進んでおり、生ごみを収集しない自治体も存在する。また、県内には公民館の数が多く、住民自治、コミュニティが非常に豊かで、コミュニティの一環としてごみ減量の意識が高く、几帳面で真面目な県民性もごみの排出抑制に繋がっていると考えている。

是永環境課長（長野県）

市町村のごみ削減の取組では、ごみ減量の意識の浸透とともにごみ処理手数料の有料化を県内の79・2％（61市町村）が実施しており、全国平均の65・8％と比べても高い水準。ごみ分別数でも全国平均の13・7よりも高く、16・2となっている。

全国と長野県のごみの排出量を比較すると、1人1日当たりの排出量は全国が901グラムに対し、長野県は807グラムと少なく、リサイクル率も全国が20・0％に対して長野県は21・4％という状況。これは、コミュニティを通じたごみ減量の意識が浸透し、水平展開によるごみの減量、リサイクル等の啓発活動がごみ減量に繋がったものとみている。

このほか、メディアを活用して「1人1日当たりのゴミ排出量の目標は790グラムを目指す」とした県民運動を展開。信濃毎日新聞（全県版）に「現在の807グラムより17グラム減らしましょう」と呼びかけ、17グラムをブロッコリーやワンウェイスプーンのイラストで表し、県民とともにごみの減量に取り組んでいる。

信濃毎日新聞
令和4年7月3日朝刊より

北は日本海 南は太平洋
河川を有する上流県の責務
信州プラスチックスマート運動

長野県は海に面していないものの、北は日本海、南は太平洋に注ぐ上流県。県では平成4年に、上流県としてかけがえのない水源を保護するために水環境保全条例を制定した。その後、令和元年6月に県内軽井沢町でG20のエネルギー・環境関係閣僚会合が開かれ、エネルギー関係、廃プラ関係で共同宣言を発出した。これを踏まえ、令和元年6月のG20首脳会議（大阪）において「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳間で共有され、2050年までに新たなプラスチック汚染をゼロにする宣言がなされた。

G20をきっかけとして、県では、太平洋、日本海に流れ込む河川を有する上流県の責務として、生活のスタイルを見つめ直し、プラスチックと賢く付き合う「信州プラスチックスマート運動」を展開。①県民に対して▽意識して「選択」▽少しずつ「転換」▽分別して「回収」―の3つの行動を呼びかけ②県内で活動する小売り、製造業等の事業者、団体、学校等のプラスチック削減に向けた取組に対する認証・登録制度の創設③「クリーン信州forザ・ブルー」

と称して県内10か所の河川一斉清掃、太平洋に繋がる天竜川を軸に長野県と静岡県・浜松市とによる県境を超えた河川・海岸清掃活動を実施した。

諏訪湖は市民の憩いの場として親しまれ、諏訪湖に対する熱い想いがあり、よりきれいに美しくしていこうという機運が高まり、平成30年3月に▽泳ぎたくなる諏訪湖▽シジミが採れる諏訪湖▽誰もが訪れたくなる諏訪湖▽諏訪湖の恵みを知り、育つ学びの場―の4つの柱からなる「諏訪湖創生ビジョン」をスタート。今年6月には、「美しい諏訪湖と八ヶ岳の自然の素晴らしさを次世代へ受け継ぐ挑戦」を大会理念として、諏訪湖周辺6市町村を競技コースとしてトライアスロン大会を開催した。

最後に是永課長は、「生活に欠かせないプラスチックとは、上手く付き合わなければならない。そのためには規制ではなく、プラ削減の啓発を水平展開し、行政と市民、企業がともに努力してプラスチックを削減できる施策を推進したい」と語った。

産業 生活 観光
「高原湖畔都市」諏訪
恵まれた環境を守る

長野県のほぼ中心、標高759mの諏訪湖の畔に中心市街地が立地する街、諏訪市。精密機械産業を中心とする高い技術を持つ企業が集積する工業都市としても知られ、かつては「東洋のスイス」とも呼ばれ人口約4・8万のうち約5000人が製造業に従事している。諏訪湖、霧ヶ峰高原、温泉、神社仏閣など観光都市としても知られており、市の最上位計画となる第六次諏訪市総合計画で将来像に魅力の架け橋「高原湖畔都市」を掲げた。

中澤環境課長（諏訪市）

諏訪市では令和4年3月、同市の産業、住民の生活、街の活力を支えている恵まれた環境を守り、魅力を高めるため、①脱炭素社会を実現しよう②水と緑と生物多様性を大切にしよう③安心で快適な暮らしを守ろう④ごみを減らして循環型社会を実現しよう⑤みんなで学び行動しよう―を目標とする第三次諏訪市環境基本計画を策定。これまでの環境基本計画に加え、新たに脱炭素社会の実現も目標として定めた。

このほか、2050年カーボンニュートラルに向けて、市民、事業者、行政が一体となり▽再エネの利活用と緑化推進▽ライフスタイルの変革▽気候変動に備えたまちづくり▽循環型社会の実現―への決意として「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。

楽しい やってみたい
カヤック操り ごみ拾い
アクティビティ要素を導入

諏訪市の排出される家庭系燃やすごみの量を見ると、長年のごみ減量への活動の成果もみられ、年々減少傾向にある。平成25年度と令和3年度との比較では、人口減少率4.2％に対し、燃やすごみの量の減少率は23・4％と高く、減少幅は5.5倍に及ぶ。令和3年度から実施した燃やすごみの「有料化」の実施により、燃やすごみの量が加速的に減少に転じている。プラごみも減少傾向で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり増加したものの、現在は徐々に通常生活に戻る中で減少傾向に戻ってきている。

しかし、諏訪市では山間部を中心に可燃ごみや資源ごみの度重なる不法投棄があり、その一部が諏訪湖に流れ込み、天竜川経由で太平洋に流入するため、市では毎週2回、不法投棄パトロールを行い、警戒を強めている。

これら課題への取組について諏訪市では、身近な環境への認識を深め、意識を高めるきっかけづくりとして、環境広報紙を毎年2回、全戸へ配付しているほか、未就学児から環境への関心を育むため、市内公立保育園で環境に関連した紙芝居を読み聞かせ、子どもを通じて保護者の意識向上にも繋がるものとして活動に取り組んでいる。

その他、全市一斉清掃の実施や、循環型社会の実現に向けた活動として、月2回の資源物の回収や市内スーパーの店頭での缶類、プラスチック類などの資源物の回収、公共給水スポットの設置（令和4年9月）などの取組を行っている。

今年10月には、参加者が自らカヤックを操り、諏訪湖の浮遊ごみを回収する諏訪市ならではの取組を実施。アクティビティ要素を取り入れることで、楽しみながら環境保全活動を行うという可能性も生まれている。

最後に中澤課長は、今後の諏訪市の環境を守るため、すべての関係者による協働の取組が必要であると強調した。

第13回

松江市

委員長市紹介

松江城

市章

新しい松江市が誕生し、平成30年に中核市に移行しました。

▽**シンボル**　市制施行から10年ほど経過した1898年12月に制定された徽章は、「松」を「公」と「木」にくずし図案化するとともに、外郭は松江城のある亀田山、内側は松葉を意味しています。

【議会の概要】

▽**議員定数**　34人（現在・男性27人、女性6人、欠員1人）

▽**前回選挙**　令和3年4月18日。立候補41人。投票率60・23％。

▽**議会トピックス**　会議録の公開を拡充するため、令和5年度から常任委員会や特別委員会などの会議録も検索システムによるインターネットでの公開を行います。

　このほか、委員会審査の映像配信に向けた検討や災害時対応訓練の実施などに取り組んでいます。

【市の概要】

▽**人口**　19万8158人（令和4年10月31日）

▽**面積**　572・99㎢

▽**歴史・沿革**　北に日本海、南に中国山地、東西には日本有数の汽水湖、中海と宍道湖と豊かな自然に囲まれた松江市は、古代出雲の中心地として早くから開けていた土地で、堀尾吉晴により松江城が築かれたのちは、その城下町として発展してきました。

　平成の大合併では、1市7町1村の合併により

議長の話

立脇通也議長

　本市は、国際文化観光都市として、古代出雲の繁栄を物語る遺跡群や神社、松江城を中心に城下町の風情などがよく残り、佐陀神能などの伝統芸能や第7代松江藩主松平不昧公が広めた茶の湯文化など、先人が残した伝統や文化が人々の生活の中に今も息づいています。

　議会でも、市制施行以来130年以上にわたって培われた伝統を残しながらも、デジタル技術の導入など新しいものも取り入れながら、市民の負託に応える、よりよい議会運営を目指して、改革に取り組んでいます。

議会人事

▼議長

▽鎌倉　前川綾子（6・8）
▽宜野湾　呉屋　等（9・30）
▽交野　友井健二（10・3）
▽草津　中嶋昭雄（10・3）
▽和泉　坂本健治（10・4）
▽箕面　中嶋三四郎（10・6）
▽館林　権田昌弘（10・11）
▽滑川　尾崎照雄（10・14）
▽阪南　見本栄次（10・18）
▽裾野　中村純也（10・19）
▽美濃加茂　渡邉孝男（10・20）
▽宇土　藤井慶峰（10・21）
▽三田　松岡信生（10・24）
▽柳川　近藤末治（10・24）
▽東近江　大橋保治（10・31）
▽高梁　石田芳生（10・31）
▽黒部　中村裕一（11・1）
▽伊豆　青木　靖（11・1）
▽草加　小川利八（11・2）
▽生駒　吉村善明（11・2）
▽加東　髙瀬俊介（11・8）
▽岡崎　杉浦久直（11・9）
▽亀山　森美和子（11・10）
▽東大阪　松尾　武（11・10）
▽泉南　森　裕文（11・10）
▽甲賀　谷永兼二（11・10）
▽米原　今中力松（11・10）
▽川西　西山博大（11・10）
▽海老名　宇田川希（11・11）
▽笛吹　古屋始芳（11・11）
▽葛城　梨本洪珪（11・11）
▽袖ケ浦　榎本雅司（11・15）
▽匝瑳　山﨑　等（11・15）
▽燕　中山眞二（11・18）
▽氷見　積良　岳（11・21）
▽南あわじ　長船吉博（11・21）
▽須崎　西村泰一（11・21）
▽防府　田中敏靖（11・22）
▽光　木村信秀（11・22）

▼副議長

▽鎌倉　高野洋一（6・8）
▽宜野湾　伊波一男（9・30）
▽草津　横江政則（10・3）
▽和泉　松田義人（10・4）
▽宗像　吉田　剛（11・11）
▽袖ケ浦　小国　勇（11・15）
▽匝瑳　平山政利（11・15）
▽氷見　松原博之（11・21）
▽袋井　鈴木弘睦（11・21）
▽南あわじ　蛭子智彦（11・21）
▽須崎　土居信一（11・21）
▽防府　曽我好則（11・22）
▽光　笹井　琢（11・22）
▽養父　田村和也（11・7）
▽上野原　遠藤美智子（11・8）
▽加東　長谷川幹雄（11・8）
▽岡崎　鈴木英樹（11・9）
▽亀山　服部孝規（11・10）
▽東大阪　岡修一郎（11・10）
▽泉南　岡田好子（11・10）
▽甲賀　戎脇　浩（11・10）
▽米原　山本克巳（11・10）
▽川西　北野紀子（11・10）
▽海老名　佐々木弘（11・11）
▽笛吹　落合俊美（11・11）
▽葛城　杉本訓規（11・11）

▼事務局長

▽南あわじ　稲本幸児（3・4・1）
▽恵庭　大西隆行（4・1）
▽須坂　牧　章一（4・1）
▽神栖　大塚伸一郎（4・1）
▽木津川　尾﨑元紀（4・1）
▽宗像　中野晃浩（4・1）
▽宜野湾　川上一徳（4・1）